

# 議案の審議結果

凡例： ○…賛成、×…反対  
 小松崎伸 議長(政和クラブ)は採決には加わっておりません

## 賛成全員で可決または認定等された議案等

議案番号	議案等名
第1回臨時会	
1号	専決処分の承認を求めることについて
2号	令和7年度牛久市一般会計補正予算(第9号)
3号	令和7年度牛久市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)
第1回定例会	
6号	牛久市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
7号	牛久市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例について
8号	牛久市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について
9号	牛久市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
10号	令和7年度牛久市一般会計補正予算(第10号)
11号	令和7年度牛久市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
12号	令和7年度牛久市青果市場事業特別会計補正予算(第2号)
13号	令和7年度牛久市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
14号	令和7年度牛久市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第4号)
15号	令和7年度牛久市下水道事業会計補正予算(第4号)
16号	令和8年度牛久市一般会計予算
18号	令和8年度牛久市青果市場事業特別会計予算
19号	令和8年度牛久市介護保険事業特別会計予算
21号	令和8年度牛久市下水道事業会計予算
22号	市道路線の認定について
23号	市道路線の廃止について
24号	牛久市等公平委員会委員の選任について
26号	牛久市介護保険条例の一部を改正する条例について
27号	令和7年度牛久市一般会計補正予算(第11号)
28号	訴えの提起について
29号	損害賠償の額を定めることについて

## 賛否が分かれた議案等

議案番号	議案等名	市民クラブ	政和クラブ	公明党	日本維新の会	日本共産党	うしく未来プロジェクト	無会派(山本)	無会派(池辺)	無会派(甲斐)	無会派(磯山)	無会派(加藤)	議決結果
第1回定例会													
4号	牛久市文化芸術基本条例について	黒木○ 須藤○ 杉森○ 出澤×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
5号	牛久市職員の公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について	黒木× 須藤× 杉森○ 出澤×	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	可決
17号	令和8年度牛久市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
20号	令和8年度牛久市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
25号	牛久市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	黒木○ 須藤○ 杉森○ 出澤×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
意見書1号	「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の廃止と労働基準法に即した教職員の処遇改善を求める意見書の提出について	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
決議1号	アメリカ・イスラエルのイラン攻撃を即時中止し、平和的外交による解決を求める決議について	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	否決
請願1号	「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	不採択

## 会派構成

市民クラブ	政和クラブ	公明党	日本共産党	日本維新の会	うしく未来プロジェクト	無会派
黒木 のぶ子 須藤 京子 杉森 弘之 出澤 大	小松崎 伸 石原 幸雄 高嶋 基樹	藤田 尚美 鈴木 勝利 伊藤 知子	遠藤 憲子 大森 和夫	伊藤 裕一 水梨 伸晃	塚原 正彦 柳井 哲也	山本 伸子 池辺 己実夫 甲斐 徳之助 磯山 和男 加藤 政之

# 意見の分かれた議案について 本会議で行われた討論の内容を紹介します

## ●議案第4号

牛久市の文化芸術活動発展を目的として、市や関係者の役割を定め、計画的に事業を推進するため文化芸術基本条例を改正

**反対** 条例には、牛久市の独自性や文化芸術理念が不足しており、食文化事業も十分活用されていない。文化庁の100年フード認定を活用し、牛久シャトーを拠点とした文化観光事業を推進すべき。また、社会教育法の枠組に経済・福祉部門まで網羅した芸術文化行政を進める全庁的体制を構築し施策の継続性と進化を促すため、条例の明記と制定が必要である。

## ●議案20号

令和8年度国民健康保険事業特別会計予算計上。子ども子育て支援金を公的医療保険料に上乗せして徴収

**反対** 事実上の増税であり具体的な歳出の内容が不透明。また、医療保険の目的外利用は制度の歪みを招き、今後ほかの名目での保険料上乗せの危険性も懸念される。少子化対策は世代全体で支えるべきで、税制の見直しや大胆な国費の投入により、すべての子供に所得制限なしで支援を展開すべきである。

## ●意見書案第1号

内容は18ページまたは二次元コードを読み込んでホームページをご覧ください。



**反対** 教員の職務は特殊であり、給特法廃止と労働基準法の適用は財源不足や現場混乱を招く可能性がある。現状の給特法は教員の勤務実態にある程度対応しており、廃止を主張するには具体的で現実的な問題解決策が必要である。

**反対** 国は教職調整額の引き上げや教員の負担軽減、働き方改革を進めているため、その進捗を見て給特法の廃止を含めた検討を行うべき。

**賛成** 教員の長時間労働が離職や休職の原因であり、社会的負担を増加させている。教員離れを防ぐためには、給特法の抜本的な見直しが必要である。

## ●議案第5号

市が出資する公益性の高い企業に対し、市の施策推進のため職員派遣を可能にする条例改正

**反対** 公務員の身分保障や待遇面で不利益が生じる可能性がある。特定法人への援助が必要であれば、退職派遣制度ではなく正規職員による直接雇用や身分を保障した上での配置転換で対応すべき。

**反対** 人的援助をせずとも、行政として、公共性、公益性を十分に勘案する役割を今まで以上に担いつつ、あくまでも第3セクターの自主的、主体的な取り組みは尊重すべきである。

**反対** 公務員の役割は、市の施策推進を図るため、理念や社会的責任を考慮する立場で、第3セクターとの調整に当たることであり、これまで調整役を果たしてくれた職員が、利益優先の立場で対応する様は、市政への信頼性にも影響を及ぼし兼ねない。

## ●請願第1号

内容は18ページまたは二次元コードを読み込んでホームページをご覧ください。



**反対** 労働者の権利を一方向的に主張し、経営者側の事情に配慮がない。最低賃金引き上げは、中小企業の経営が行き詰まり倒産や社会混乱を招く。賃金は仕事の成果に基づき経営者が判断すべきであり、全国一律の最低賃金設定は不適切。また、本請願は公益性が明示されておらず、提出要件を満たさないため取り下げるべきである。

**反対** 韓国では急激な最低賃金引き上げを行ったことにより、副作用として非正規雇用の増加や製造業の自動化による人員削減を招いた。賃金は労使の協議で決定すべきであり、無理な引き上げは物価上昇や企業倒産を招き、市民の幸福には繋がらない。

**賛成** 最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者が最低限の生活を送れるよう保障するための制度で憲法25条の生存権に基づくもの。経営者への配慮は国が担うべきで、負担を労働者に押し付けるのは憲法違反。引き上げの早急な実施、地域間格差の解消と全国一律の制度確立が重要。全ての雇用主が適正な賃金を支払える環境を整える経済対策は喫緊の課題である。

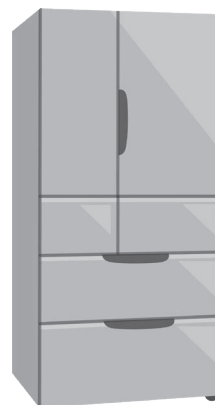
令和8年第1回臨時会（1月31日）から  
令和7年度牛久市一般会計補正予算

## 国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主な事業 住宅家電買い替えの費用を助成 5000万円

「省エネ基準達成率100%」のエアコンおよび冷蔵庫の買い替えに対し、対象額の3分の1を助成。1世帯当たりの交付額の上限は5万円。対象期間は令和8年7月31日（予算の上限に達し次第終了）。詳しくは牛久市のホームページをご覧ください。

電気料金に係る負担軽減と家庭からの二酸化炭素排出量削減を図るため



## 総務企画常任委員会

市施策の推進を図るための  
人的支援策として、市の職員を  
※市出資法人へ派遣

問 公務員の身分では営利活動ができ

ないため、派遣の際は退職となる  
が、退職した職員が復職した際の  
処遇はどうなるのか。

答 職員として採用された場合にお

るその者の級、給料月額及び昇給  
期間については、他の職員との権  
衡上必要と認められる範囲内にお  
いて必要な調整を行う。

※市出資法人は、牛久都市開発(株)、  
牛久シャトー(株)、うしくグリー  
ンファーム(株)の3社。

## 教育福祉常任委員会

文化芸術基本条例を改正  
〜心豊かで活力と魅力にあふれる  
地域社会の実現に寄与するために〜

問 上位法に明記された「食文化」の

規定はあるのか。また本市は食文  
化と密接な関わりがある内容で日  
本遺産の認定を受けているが、条  
例の中での取り扱い。

答 文化芸術を支える主体の一つとして

事業者を位置づけしており、事業  
所の役割として食文化が関係して  
くると考えている。また日本遺産  
に関する取り扱いについては、基本  
理念の一つとして、文化芸術に関  
する施策を観光やまちづくり等の  
分野における施策と有機的な連携  
を図りながら推進することを掲げ  
ており、広義においてその中に食  
文化も関係してくと考えている。



日本遺産である牛久シャトーにある清風の滝。  
テレビ番組の企画で復活した。

子ども・子育て支援金

児童手当の拡充等のため、  
全世代が支援金を拠出

問 子ども・子育て支援は、社会全体

で支える政策であるため、国保等

からの負担ではなく、一般会計か  
ら繰り入れにより市民全体で支え  
るという選択は検討したのか。

答 法令により、各保険から賦課徴収  
することになっており、ため検討し  
ていない。

教職員に対し労働基準法に  
即した処遇改善を

意見書

教職員不足により、教育の質の低下や  
子供の学ぶ権利を脅かしていることか  
ら、給特法の廃止を含む働き方・処遇  
の見直しを求めるとともに、財源措置  
の確保などを要請するもの。

意見 給特法を廃止し労働基準法の適

用を受けることになった場合、教  
員はその職務内容や勤務対応の特  
殊性から時間外手当としての把握  
が難しい部分があり、給与の引き  
下げにつながる可能性がある。校  
長等の管理職が長時間勤務を是正  
するために過度な干渉を行い、教  
員の自発性や自主性あるいは創造  
性といったものを阻害する恐れが  
あることから、給特法の今回の  
改正が決して十分とは思わないが、  
廃止していいものではないと思う。  
公立の義務教育諸学校の教員は、

教育公務員であり労働基準法に則  
さない部分もあることから、様々  
な観点から整理をしたほうが良い  
のではないか。

## 環境建設常任委員会

請願

最低賃金の全国一律性の確立と、最低  
賃金引き上げとセットに税や社会保険  
料の事業者負担軽減など中小企業への  
経済支援を国の責任で拡充することを  
政府に対し求めるもの。

反対 日本は自由主義経済体制の国で

あり、全国一律の最低賃金制を導  
入することは意味がない。最低賃  
金は、全国各地で経済状況や経  
済環境が異なるということを前提  
にしており、同一の賃金を導入す  
るということを想定していない。  
次に長引く不況の中で、中小企業  
を始め多くの企業は厳しい経営を  
強いられている状況にある。その  
中で、最低賃金を上回る目標を設  
定することは無理な話であり、最  
低賃金を上回る賃金を幾らにする  
かは、政治や行政が主導で決める  
問題ではなく、最終的に経営者が

決めることになるため請願には反対である。

**賛成** 世界では最低賃金制がないところの方が少ない。労使間の取り決めだけの場合、労働者の立場が弱く十分な労働条件を獲得できないため、国がある程度指針を作った歴史がある。

茨城県の最低賃金は全国でも低く、地方間格差を作っているのが、日本の最低賃金制の弱いところであり、これを変えていくことは大事なこと。

国が各企業に対し様々な形で支援を行い、最低賃金を一定まで引き上げて、国内消費を押し上げる経済循環を作り出すことが、今世界で行われていることである。

## 予算常任委員会

老朽化した下根中学校の長寿命化改修 9億1048万円

**問** 工事の内容は。

**答** 老朽化した校舎を一度躯体だけの状態にして、設備の刷新及び内装の更新などの大規模な改修を行い、



耐用年数を80年程度延ばす。工事を行うことで、安全性の確保や現代的な教育環境の対応、省エネ化を実現できる。また、建て替えに比べ、費用や環境負荷を抑えることができる。

第一期工事として特別教室棟と技術棟の改修、第二期工事として普通教室棟や管理棟の改修を実施する。工事期間は令和8年10月から令和10年3月末まで。



壁はひび割れて塗装がはがれている



真っ黒になった床

ふるさと寄附金  
令和7年度の寄附額は8億円  
半ばから9億円となる見込み

**問** 当初10億円見込んでいたものが、1億円の減額になった理由は。

**答** 令和7年度のふるさと納税市場では米の需要が高まったが、牛久市の返礼品として米の在庫が確保できなかったことに加え、掲載している米についても米の値段が上昇したことにより寄附額の面で不利に働いた。主要な返礼品であったジュースの掲載取り止めや、返礼品事業者の閉店なども減少の要因となったと考えている。

